



Title	農村における内発的発展の担い手形成過程
Author(s)	若原, 幸範; WAKAHARA, Yukinori
Citation	北海道大学大学院教育学研究紀要, 100, 99-122
Issue Date	2007-01-31
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.100.99
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/18866
Type	departmental bulletin paper
File Information	100_99-122.pdf



農村における内発的発展の担い手形成過程

若原幸範*

Formation Process of The Core Members for Endogenous Development in Rural Community

Yukinori WAKAHARA

【要旨】内発的発展論は1970年代中頃に提起され展開してきたが、グローバリゼーションの進展や新自由主義的国家体制の強まりのなか、従来の理念・原則を再定義し現実化することが求められている。筆者はその現実化のための主要論点は内発的発展の担い手の形成過程を明らかにすることにあり、そのような観点から具体的事例の実証分析を積み重ねていくことが必要と考えている。本論では以上の問題意識に基づき、北海道鹿追町におけるグリーンツーリズムの展開に着目し、その中心となっているファームイン経営者たちと、彼らが組織する北海道ツーリズム協会の事例を検討し、農村の内発的発展における担い手の形成過程を明らかにすることを目指した。ここでは担い手たちの学習活動と意識の変化を分析し、彼らの地域認識の変化と矛盾把握の仕方を考察した。しかし、地域内協同のあり方など明らかにすべき課題は残されており、更なる実証分析の継続が必要である。

【キーワード】内発的発展論、地域づくり主体、学習活動、グリーンツーリズム、ファームイン

はじめに

内発的発展論は鶴見和子¹に代表される社会学・民俗学の領域や、宮本憲一²に代表される財政学・地域経済学の領域を中心に、1970年代中頃から展開してきた理論である。基本的には、発展途上の国や地域において行われてきた従来の外来型開発を批判し、地域に根ざし、経済振興だけでなく環境・教育・医療・福祉・文化などの発展を含む総合的な目的をもった地域住民主体の発展論として提起されてきた。

しかしこの間、グローバリゼーションの進展のなかで産業の空洞化が進み、新自由主義的国家体制のもとで社会改良的な地域政策が縮小されるなど、農村や地方都市を取り巻く社会状況は大きく変化した。こうした変化のなか、従来、大企業や国家に依存する外来型開発への批判として提起され展開してきた内発的発展論には、そこで構築された理念・原則を社会教育学の立場から再定義し、現実化する理論として発展されることが必要である。ここでいう内発的発展論の現実化とは、内発的発展論を地域づくり実践および計画化の理論としていかに展開するかということである。

内発的発展論においてはその担い手の主体性が重視される。したがって、内発的発展論の再定義・現実化を試みる際には、その担い手の意識形成・力量形成の過程を明らかにすることが

* 北海道大学大学院教育学研究科教育計画講座博士後期課程（社会教育研究グループ）

主要な論点になると考える。このような観点から、本稿では内発的発展論の現実化を見通しつつ、その主要論点である内発的発展の担い手、すなわち地域づくり主体の意識形成・力量形成の過程を、事例に基づき実証的に明らかにすることを目的とする。

1. 課題と方法

1.1 内発的発展論における主体性の検討

先述のように内発的発展論は、基本的には従来の外来型開発を批判する理論として提起されてきた。しかし、それは外来型開発を単純に否定するものではない。例えば宮本は、外来の資本や技術を全く拒否するものではなく「地域の企業・労組・協同組合などの組織・個人・自治体を主体とし、その自主的な決定と努力の上であれば、先進地域の資本や技術を補完的に導入することを拒否するものではない」という³。また、そもそも地域間分業が高度に進展している現代において、内発的発展といっても外部との連携・協同なしには成立しない。

したがって、内発的発展論においては担い手・主体のあり方がきわめて重要になる。つまり、外部と関係をもちながらも地域発展を自律的に遂行しうる主体性を、担い手がいかに確保できるかが問われるのである。その際には担い手のおかれている状況、関係性を考慮しなければならない⁴。第1に、内発的発展論の分析単位は「地域」であることから、当該地域と他の地域、国家、企業といった地域外の諸主体との関係を検討しなければならない。宮本がいうようにひとつの地域が自立して存続していくことは不可能であり、地域が自律性を確保しながら他との対等な連携・協同関係を築くことが必要である。しかし、現実には地域間、国家－地域間、企業－地域間には支配－被支配の関係が存在している。そのような関係性を地域の側から変革していくことが内発的発展の要点であり、それを遂行するための力量が担い手に求められる。第2に、地域内における諸主体間の関係を検討しなければならない。つまり、住民組織や行政、地域企業、協同組合、個人等との関係性である。これらの主体間の関係はしばしば支配－被支配的であったり、対立的である。仮に地域レベルでは「内発的発展」の事例と分析されうるとしても、地域内部にそのような関係をかかえたままでは本当の意味で内発的発展ということはできない。地域内に「外来性」をかかえてしまうからである。したがって、地域内の諸主体の連携・協同の核となる主体が必要となる。そのような地域内の主体については鶴見が「キー・パースン⁵」という概念を提起しているが、実際に主体として力量を発揮するのはキー・パースンを「キー」として形成される組織体と捉えるべきであろう。この点については宮本が「農村における内発的発展の成功例をみると、自治体、産業組織としての農協、その他の経済組織がリーダーシップをとっている」としている⁶。

内発的発展における主体性を考える際には、以上のような地域間レベルでの分析、地域内レベルでの分析、さらには地域内の諸主体と地域外の諸主体との関係性の分析も含め、重層的に捉えることが必要であろう。その上で、地域内の諸主体がそれぞれどのような役割を担い、どのように関係しあい、それらが地域全体としていかなる力量を発揮しているかを明らかにすることが必要だろう。

1.2 内発的発展論の現実化に向けて

従来の内発的発展論を内在的に批判し、内発的発展論の発展を試みる研究者に中村剛治郎がいる。財政学・地域経済学領域の研究者である中村は、「目的の総合性」「特定業種に限定せず複雑な産業構造、地域内産業連関」「住民の参加と自治」といった宮本の示した原則を全て正しいものと認めた上で、しかし理念的で静態的であるという。つまり、「これらを基準に、現実の地域開発を結果として事後的に評価する場合には有効かもしれないが、内発的発展論を発展を創出する政策論として理解すれば、戦略的動態的政策論として発展させる余地がある」というのである⁷。したがって、内発的発展論研究においては「農村や過疎地域の実践例から抽出された旧来の原則を繰り返すことなく、現実の地域からの多様な内発的地域振興の取り組みに対し、いかにアプローチし、どのように評価し、いかにして内発的発展の方向へと誘導しうるかといった、イデオロギーにとどまらない、プラグマティックな問題意識や実証研究が重要」だということである⁸。

中村がいうように宮本の内発的発展論を運動論とし、それを政策論として展開すべきという点に関しては慎重に検討する必要がある。しかし、従来の内発的発展論は静態的にとどまっていたという指摘には同意でき、その理念を現実化するための動態的な理論としての発展が今後の内発的発展研究において志向されなければならないと考える。さもなければ、内発的発展論は理想を掲げるだけの単なるユートピア的空論に終わることになりかねないだろう。

一方で、時代背景の変化も従来の内発的発展論の発展を要請している。近年、新自由主義的国家体制のもとで社会改良的な地域政策が縮小され、地域が自力で問題を解決する「地方分権」が推進されてきている。つまり「グローバリゼーションのもとで産業空洞化が進む諸地域で、諸地域の責任として内発的発展を進め、雇用を創出し、経済社会を維持する取組みを強化することが、新自由主義的国家の立場から望まれている⁹」のである。したがって、内発的発展論は「それ自体は、現実には、国家が社会国家を縮小し、社会的弱者を切り捨てながら、軍事と経済、両方の国際国家へと変貌していく、多国籍企業時代の新自由主義的国家再編をサポートする役割を果たす可能性を内包している¹⁰」のだ。「地方分権」といえば聞こえは良いが、その内実には財政赤字に直面した政府が、地方に対する国家の支出を減らすことを目的とし、本来の国家の責任を放棄しようとしている側面があることを無視できない。地域自治は地域住民が自らの努力によって到達すべきものであり、国家によって押し付けられるものではない。したがって、内発的発展論は「地方分権」論に安易に与するものではなく、地域住民が自ら地域自治に到達するための力量形成の過程を明らかにするものとして発展しなければならないといえよう。

筆者は、内発的発展論の動態的発展・現実化とはこのような地域住民の力量形成、すなわち地域づくり主体の形成過程を明らかにしていくことにほかならないと考える。内発的発展においては先に検討したように、あらゆるレベルにおける主体間の対等かつ協同的な関係性の構築が重要である。そうした関係を構築しながら、これまでの内発的発展論で示されたような地域発展を遂行する力量が、担い手としての地域づくり主体に求められる。そうした担い手の形成過程を明らかにしていくことで、結果ではなく過程を明らかにする動態的な理論として内発的発展論を再構築することが可能になるのではないだろうか。

以上のような観点から、内発的発展の担い手の形成過程を明らかにするために、以下のような分析の枠組みを設定する。第1に担い手の地域認識の仕方である。ここでは、地域住民の「生活」、地域の「資源」、そして地域の経済・環境・文化・社会・政治的諸関係の総体としての「地

域」という3つの項を設定し、それらの関係性の認識という観点から分析していく。帯谷博明は、地域住民の日常的な生活経験のなかで蓄積してきた記憶や違和感が地域外部の視点を契機に顕在化され、それまで意識していなかった地域の環境や文化、産業等の価値を再認識し、それを保全・発展すべき地域資源と認識することから実践が生起する過程を明らかにし、それを「地域づくり生成プロセス」とした¹¹。

しかし、それでは地域資源の認識過程、すなわち生活と資源との関係性の認識を明らかにするに留まる。それを地域づくり生成プロセスと捉えるには「地域」というもう1つの項を設定する必要があると考える。ある個別の資源だけに着目してその発展は実現できず、地域住民は実践の展開のなかで「地域」との関係性を認識していく。それは「地域」を対象として捉え、課題として認識する過程であり、それこそが地域づくり生成のプロセスと考える。このような地域認識を、地域住民が地域づくり主体となっていく契機として重視しなければならない。

第2に、地域課題の捉え方である。内発的発展の観点からは、地域課題を地域の内的矛盾と外的矛盾の両面から理解する必要がある。地域づくり主体による矛盾把握の仕方が、実践の展開の仕方を決定づけると考えるのである。

第3に、地域課題を克服するための地域づくり実践の展開論理である。内発的発展としての地域づくりは、地域課題を地域内部の矛盾として捉え、それ自体の克服を目指すものとして地域づくり実践を展開しなければならず、それこそが内発的発展としての地域づくり実践の展開論理であると考えられる。

最後に地域づくりの計画化である。地域に展開してきた地域づくり実践の「未来に向けた総括¹²」として地域づくりの計画化を構想する。それまでの実践の総括に基づいて従来の地域づくり実践を発展的に解消し、新たな段階の地域づくり実践を構想することが計画化の目的である。この「実践—計画—新たな実践」のサイクルを見通すことを動的な内発的発展研究において位置づける必要があるだろう。

1.3 対象事例と調査方法

以上のような観点から地域づくり主体の形成過程の具体的な事例分析を積み重ねていくことで、社会教育学の視点から内発的発展論を再定義し、地域づくり実践・計画の過程における動的な理論として再構築（現実化）していくことが可能になるだろう。そこで、本稿では北海道鹿追町におけるグリーンツーリズム¹³の展開に着目し、第1にその中心となっているファームイン¹⁴経営者たちが自ら組織した「鹿追町ファームイン研究会」での学習活動をとおして、どのようにファームインの実践と地域との関係を理解し、地域づくりを意識化していったのかを検討する。その上で第2に、ファームイン研究会の発展形態としての「北海道ツーリズム協会」において、具体的に学習活動がどう発展し、地域づくり実践へと結びついていったかを検討する。さらに第3に、それまでほぼ順調に発展してきた彼らの組織活動が存続の危機を迎え、それを契機に従来の活動がどう総括され、新たな展開へと結びついていったかを検討する。最後に、これらの展開過程を彼らの地域認識の変化、課題把握の仕方という観点から整理し、内発的発展の担い手の形成過程について考察する。

本論作成のための地域実態調査については、2003年から2006年まで数回にわたって行った。鹿追町内のファームイン経営者と北海道ツーリズム協会事務局への聞き取りを主とし、さらに行政や農協など地域内の諸主体にも聞き取りを行った。地域条件を明らかにする際には行政資

料や統計資料を用いた。また特に、北海道ツーリズム協会については実際の活動を内側からみるため、北海道ツーリズム大学（後述）の2003年度第3回講座に受講生として参加したほか、彼らの実践の論理を内側から探るために、同年8月に本州からの中学生の農村体験を受け入れた事業に同行し、また北海道ツーリズム大学の同年度第5回講座に準備段階からスタッフとして参加した。また、2005年10月に道内で開催された「全国グリーンツーリズムネットワーク大会」のなかで、北海道ツーリズム協会の企画により鹿追町で開催された「西十勝分科会」に参加した。

2. 鹿追町の概要と農業

鹿追町は北海道十勝平野の北西端に位置し、北部は大雪山国立公園の南麓に位置する自然豊かな農村地域である。人口は5,964人（H17、住民基本台帳）で面積は404.69km²、総面積の5割を山林が占める。15歳以上就業者のうち農業が34.1%を占め、2位のサービス業25.1%を上回ることに示されるように、農業を基幹産業としている（H12、国勢調査）。また、大雪山国立公園唯一の自然湖である然別湖と、近年展開しているファームインをはじめとするグリーンツーリズムを中心とした観光が第2の基幹産業に位置づいている。

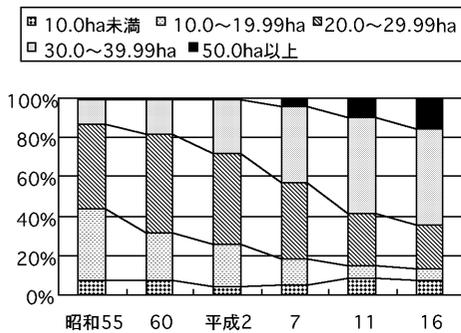


図表2.1 鹿追町の位置

行政資料¹⁵によると総農家戸数285戸（H16年）、うち畑作141戸、酪農126戸でその他畜産および畑酪・酪畑混合経営となっている。農家一戸当たり耕地面積40.4ha、一戸当たり乳牛頭数134頭（飼養農家平均）であり、農業粗生産額150.6億円（農産54.3億、畜産96.3億、1戸当たり5284万円）と大規模経営が展開している。畑作は小麦、ビート、馬鈴薯、豆類を中心に、近年ではキャベツやアスパラなど高収益作物として野菜が積極的に導入されている。

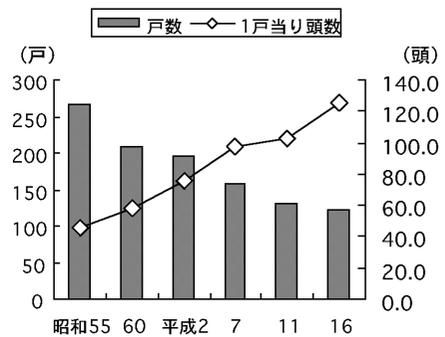
1980年代後半から90年代にかけ、85年の牛肉・オレンジに代表される農畜産物輸入自由化をはじめとする国内外における農業情勢の変化により、鹿追町農業は異なる2つの路線に分化した。ひとつは多数派の規模拡大・合理化路線であり、もうひとつは少数派の多角化路線である。

規模拡大・合理化路線を主導してきたのは農協である。農業にも市場開放の波が押し寄せるなか、厳しい現実を直視し、生き残っていく手段として更なる農業経営規模の拡大と合理化を押し進める道を選択していった。それによって、1985年には農家一戸当たり平均25haだった作付面積は、2004年には一戸当たり平均38haにも達している。そのなかで、地域農業を維持していくために酪農ヘルパーやコントラクター事業による地域農業者の負担軽減と農業労働力の確保、そして積極的な農業研修生の受け入れや後継者の育成に取り組みながら、年々生産額を伸ばし、鹿追町農業は発展を続けている。



図表2.2 農業経営規模の推移

(鹿追町資料『我が町の姿』より作成)



図表2.3 酪農家数と1戸当たり頭数の推移

(鹿追町資料『我が町の姿』より作成)

3. 鹿追町のファームイン

3.1 鹿追町のファームインの特徴

鹿追農業の転換期において、地域の主流路線ではなく多角化路線（農業＋副業）という独自の道を選んだのがファームイン経営者たちである。鹿追町では1988年に最初のファームインが誕生して以来、現在までに5戸のファームインが誕生した。経営の形態は宿泊、レストラン、教育ファーム、観光農園（農業体験）、乗馬、牧場キャンプなどを組み合わせ、それぞれのファームインごとに個性的なメニューをもっている。

鹿追町のファームインの特徴は、第1に5戸ものファームインが集積していること、第2にファームイン経営者たち自身が自発的・主体的に組織した学習活動に支えられてきたこと、第3にその学習活動・地域組織を背景に5戸のファームインが協同関係を築いてきたことである。これだけファームインが集積していること自体めずらしいことだが、鹿追町においてはそれにとどまらず、ファームイン経営者たちが自ら学習活動を組織し、互いに学びあい、情報交換しあいながら実践を展開してきた。その学習組織が「鹿追町ファームイン研究会」（以下、ファームイン研究会）である。彼らはファームイン研究会での学習活動を核に密接な協同関係を構築し、同じ地域の同業者として競争意識をもちながらも互いを「仲間」と認め、情報を提供しあい、アドバイスを送りあいながら共に成長してきた。さらに、例えばレストランをもたないファームイン経営者が、自分のところのお客さんに近所のファームインのレストランを紹介したり、あるいは自分のところにはない体験メニューをもつファームインを紹介するなどといった形で、学習活動を核にした協同関係が実践の場面においても具体的な形であらわれているのである。このように、それぞれ個性的なメニューをもつ5戸のファームインが集積し協同していることが、観光客を飽きさせず、またそれぞれの好みに合ったファームインを選択することを可能にし、さらにはそれぞれのファームインの特徴を活かした観光プランの作成を可能にするなど、全体として魅力を高めているといえる。

このような特徴をもつ鹿追町のファームインは、現在では5戸あわせて年間20万人を超える交流人口を数えるようになり、グリーンツーリズムの先進的な事例として全国的にも注目されるほどになっている。

3.2 ファームイン誕生（多角化路線の選択）の経緯

ここで、鹿追町のファームインがいかなる経緯で誕生してきたのかを、それぞれの事例に即して確認しておきたい。鹿追町のファームイン経営者は下表のような5組である。そのうち、ここではA氏、B氏、C氏の3名に着目して議論を進める。その理由は、この3氏がファームイン研究会入会以来、その活動に特に中心的に関わっているからである。

	A氏	B氏	C氏	D氏	N経営組合
農業経営形態	畑作、軽種馬	元畑作	酪農	肉牛	畑作
ファームイン開始年	1988	1990	1998	1995	1991
ファームイン形態	レストラン、 宿泊、乗馬	レストラン、 宿泊	教育ファーム、 宿泊、キャンプ	レストラン、 宿泊、BBQ	観光農園、 各種体験

図表3.1 鹿追町のファームイン経営者一覧

①A氏の場合

1988年、A氏は鹿追町で最初のファームイン経営に乗りだした。現在の経営形態はコテージ（6棟）での宿泊、レストラン、手作りのおみやげ販売、乗馬などである。ファームイン開始時の農業経営規模は畑・牧場25haと、軽種馬生産が30頭ほどであった。地域農業の転換期において、当時の経営規模でそのまま農業を続けていくことは不可能な事態にぶつかった。そこで「自分で生きていくための選択」として、また「自分の努力しだけで幸せになれる道」と考えてファームイン経営に乗りだしたという。その当時、1985年の牛肉・オレンジ輸入自由化に象徴されるように、農業の領域においても「国際化時代、自由貿易時代」に移行しつつあった。そうしたなかで、日本の農業は「安い輸入品が入ってくればどうやってもかなわない」という。例えば、小麦であれば「（日本産は）外国ものの4倍の価格」であり、「どんなに規模拡大しようがかなわない。」「国際的にみると日本の農業は成り立たない」ほど日本は農業不利地域であり、「4分の1だけ価格を下げるというのなら努力次第でなんとかかなるかもしれないが、4分の1の価格にすることなど（日本では）できない」と考えているという。したがって、農業政策が貿易自由化に振れば「北海道（の農業）はつぶれてしまう」のであり、結局、農業は「政策しだい」で大きく左右されてしまう可能性が高く、「将来の見通しがつかない」という。したがって、「幸せになれる道」は必ずしも「大勢についていくこと（規模拡大すること）ではない」と考えた。しかし、「この土地、家族を捨てたくない、ここで幸せに生きていきたい」という想いは強い。そこで「自分で生きていくために」農業経営のあり方を変える決意をし、ファームイン経営に乗りだしたのである。

A氏の場合は厳しい農業情勢を直視し、「この時代の流れのなか」で「この地域で生きていく」ための農業経営のあり方を模索した結果、経営多角化の道を選んだといえる。

②B氏の場合

B氏は1990年、イチゴ狩りのできる観光農園の取り組みを皮切りに、ファームイン経営に乗り出している。B氏は畑作農家で当時の農業経営規模は21ha（種馬铃薯、ビート、小麦、豆類など）と、鹿追町平均のおよそ3分の2であった。1985年頃から農業収入が減少し、当初は規模拡大も検討したが、土地条件や労働力の問題から断念した。1990年からはイチゴの

ハウス栽培に取り組んだものの、労働力不足から十分な成果はあがらなかった。そこで同年10月、ハウスの一部を開放し、イチゴ狩りを行ったところ、好評を得ることができた。こうした経験に加え、近所であるA氏のファームインに多くの観光客が訪れているのを見ていたことから、ファームインの経営を考えた。以降、1994年にレストランを開始、1999年にはコテージでの宿泊事業を開始し、本格的にファームイン経営に乗りだした。

B氏はコテージの完成とともに畑を全て貸しに出し、自身はファームイン経営に専従している。ファームイン経営に専従することを選んだことについて、B氏は「(ファームインの)経営が軌道に乗って、ある程度の見通しがついた」時期にあり、また何よりも「これまでのお客さんを裏切れない」ことを理由にあげる。つまり、ファームインに来るお客さんは「田舎の人に会いたい」という人が多いため「ファームインには(常に)主がいなければならない」ので、畑に出ていることができなくなったというのである。

また、B氏はかつて「自分の努力が天候ひとつでだめに」になってしまうことで「悔しい想いを何度かした」というような経験から農業に疑問を感じていた。また「自分の作ったものがどこに行くのか」「自分たちは何を求められているのか」ということから「消費者との交流」を望んでいた。このような農業に対する疑問や「消費者との交流」への想いから、ファームイン研究会の前身となる「勉強会」の時点から学習活動に参加している。

以上より、B氏の場合は直接には農業経営に陰りが出はじめた時期に、地域農業の主流路線である規模拡大・合理化路線には乗ることが出来ず、別の道を模索した結果として多角化路線を選択したといえる。その背景にはA氏という先行事例があったことに加え、農業への疑問や消費者との交流といった主観的な要因も相俟っていたといえよう。

③C氏の場合

C氏は酪農家(120頭, 40ha)で、1988年から町内の小・中学校で実施している農村留学のホームステイを受け入れるようになり、関東・関西からやって来る子どもたちを自分の子どもと一緒に育ててきた。この機会に、農作業をする子どもたちの「感動」「(作業中の)目つき」「真剣さ」「驚き」などの様子を見て「酪農には教育効果があるのではないか」と感じたという。そこで「教育ファーム¹⁶をやりたい」と思い、1994年頃からファームイン研究会に参加した。1996年から修学旅行などの酪農体験の受け入れを開始し、1998年には宿泊用コテージを完成させ、教育ファームを中心とする本格的なファームイン経営に乗りだした。

C氏は周りの農家が規模拡大していくなかで、自らもはじめは「リーストール¹⁷を2倍にしよう」と、規模拡大を考えたという。しかし、上記のような農村留学のホームステイ受け入れの経験から「立ち止まって考え」た結果、規模拡大ではなく「教育ファーム」という経営多角化の道を選択した。したがって、C氏の場合は教育ファームという具体的な「夢」を実現することが最も大きな動機だったといえる。

以上より、鹿追町のファームイン経営者たちは、自らの農業経営と時代の状況に応じた多様な動機から、地域農業の主要路線ではなく多角化路線(ファームイン)という独自の道を選択している。それらに共通した理由は、第1に、厳しい農業情勢を背景として農業経営が壁にぶつかったときに、農業を継続していくため、あるいは地域で生きていくための新たな農業の経営スタイルを選択したということである。第2に、それぞれに思い描く理想的な農業経営のあ

り方、彼らの言葉を借りれば「夢」を実現しようとしたということである。それぞれのファームイン経営者によって強調する点はことなるが、例えばB氏の事例が示しているように、おそらくはどの事例においてもこれらの両者が入りまじっての決断だったのだろうと思われる。

上記の3氏はみな開拓農民の3代目であり、そもそも「自分で決めてここに住んでいるのではない」(C氏)という。しかし、例えばA氏が言うように、祖父母の世代から切り拓いてきた土地を捨てたくはなく、この土地で幸せに生きていきたいと考えている。それゆえ、この土地で生活を続け、この土地で「夢」を実現するためには、「ここにあるものを利用していくしかない」(C氏)という。

ファームインという実践はまさに、地域の自然環境や、いわゆる「農業の多面的機能(環境保全、景観、教育力等)」という地域資源(「ここにあるもの」)を掘り起こし、活用する実践にほかならない。したがって、この実践は地域づくりへと広がっていく可能性をもつ実践である。しかし、彼らはそもそも「生活のため」や「夢のため」の個別的な事情・関心からファームインをはじめたのであり、当初は地域づくりなど全く念頭になく、また「地域資源を活用している」という認識もなかったという。

4. 鹿追町ファームイン研究会 —地域づくりの意識化—

4.1 鹿追町ファームイン研究会の設立

1988年、A氏は町内で最初のファームイン経営に乗り出した。A氏を含め、その実践に関心を持ったB氏ら5名が仲間内で「勉強会」を行うようになり、そのメンバーが、専門的な知識をもつ講師を招くなど、より高度な学習内容の実現をめざして、90年に「鹿追町ファームイン研究会」を組織した。鹿追町のファームイン経営者は全てファームイン研究会に所属している。

ファームイン研究会のテーマは、第1に「農業がいかに自立できるか」である。先述のように、農業情勢の悪化から将来に不安を抱えていた時期にあり、もはや国や行政に頼ってはいけないう、自分たちでなんとかしなければならないと考えた。そうしたなか、仲間の一人が経営多角化の道を歩みだした。そこに自立の可能性を見出だし、その道を追求しようというのが彼らの関心であった。第2に「自分たちで農業にどんな夢を実現できるか」である。具体的には「消費者との交流」だったり「教育ファーム」だったり、会員によって関心はさまざまだが、それぞれに理想的な農業経営のあり方を探ろうというのがもうひとつの関心であった。これらのテーマは、先に指摘した多角化路線の選択理由とリンクしている。

ファームイン研究会の学習活動は、設立前から継続している「勉強会」、講師を招いての「講演会」(フォーラム、シンポジウムなど)、様々な先進事例の「視察旅行」という3つの形態を基本とした。「勉強会」は年2~3回、「講演会」はほぼ年1回のペースで、「視察旅行」は不定期に行われた。学習内容は以上のようなテーマに基づき、ファームインに関する実践的課題と、農業・農村をとりまく時代の流れを理解することを主な目的としていた。また同時に、メンバー同士が「夢」を語り合い、共有する場でもあったという。

ファームイン研究会はまた、ファームイン経営者たちの協同の場としての役割も担っていた。A氏は「力のある人を中心に(学習)集団を組織」し、「仲間同士で協力しながら競争もすることによって「全体の底上げ」をすることが必要だという。「仲間の力が強くなれば自分も強

くることができる」のであり、「一人勝ちでは長続きしない」し、「足の引っ張り合いではない」と考えるからである。そして、そうすることで地域全体としての力量を高めていくことができると考えているのである。このように、競争的でありながらも本質的には協同しているという「競争的協同関係」とでもいうべき関係を構築する核となったのがファームイン研究会だった。この「競争的協同関係」という考え方は、後の彼らの活動においても一貫して重要な位置づけをもっていくこととなる。

4.2 学習活動と地域づくりの意識化

先述のように、そもそも彼らは個別的な事情・関心からファームイン経営に乗り出した。したがって、彼らは当初から地域づくりを意識していたわけではない。実際、それぞれの経営者はきわめて個性的であり、当初は「地域づくりより自分づくりだと公言していた」ほどであったという。しかし、実践と結びついて展開するファームイン研究会での学習活動をとおして、彼らは次第に地域づくりを意識していくこととなった。

彼らが地域づくりを意識していく過程は、第1にファームインという実践は地域の自然環境や地域農業の生み出す雰囲気や景観、あるいは農産物というような地域資源を活用することで成り立っていることの認識であった。この点について、例えば91年の講演会をとおして彼らは「農作物をただ（農協に）出荷しているだけではいけない」「これからは農村に人が来る時代」と理解したという。ここで彼らは「農産物をそのまま出荷するのではなく、たとえばレストランで調理して食べてもらえば付加価値つけて提供することができる。これからの時代、農業者はただ生産しているだけではいけないし、消費者が求める農業のあり方も変化（安全性、農村休暇など）している」ということを学んだという。それによって「直接消費者に売りたい」という想いを強めたのだという。こうした学びを契機に、例えばA氏やB氏はレストランで地元食材を使うことにこだわり、現在では食材のうち地元産の比率が夏場でほぼ9割に達しているという。また、92年の講演会では農村地域の環境、景観および農地が「その（農村）地域にしかない大切なもの」であり「農業が農地を（正しい農業を行うことで）きっちり守る」ことの重要性を学んだという。それによって、例えばB氏は「都会にはないもの」があるという点で地域に対する自信を深め、だからこそそれを「（観光資源として）活かす」ことを考えるにいたった。結果、B氏は先述のように地元食材にこだわり、また農村景観をより楽しめるようにとレストラン等の窓を大きくするなどの工夫をしているという。

図表4.1 鹿追町ファームイン研究会の活動とファームインの動向

年	活 動 内 容	出 来 事
1988	原メンバーが不定期・非定型の「勉強会」開始 (以降98年まで年2,3回のペースで継続)	A氏ファームイン開始
89		
90	ファームイン研究会設立 道庁農村計画課係長講演(農村でのビジネスチャンスについて)	N経営組合観光農園開始 B氏観光農園開始
91	新道喜久二氏(日本フードサービス協会会長)講演 平取町視察 ・豚の飼育グループ、トマト栽培の視察	
92	丸山氏(帯広畜産大学教授)講演 ・環境問題、花による景観整備について	
93	フラワーロード作成開始 「モモの手紙」(広報誌)発行開始	D氏入会
94	「農村ホリデーネットINしかおい 女性いきいき“まちづくり”」 ・津端修一氏(元広島大学教授)講演 ・パネルディスカッション ドイツ・オーストリア視察(コーディネーター:津端氏)	B氏レストラン開始 C氏入会
95	不明	D氏ファームイン開始
96	不明	C氏酪農体験開始
97	不明	
98	農村経営の多角化とマーケティングに関するセミナー第1回 ・片岡文洋氏(大樹町夢いっぱい牧場)講演 : 農業経営多角化とマーケティング ・西山泰正氏(道総合企画部地域振興室地域振興課長)講演 : 北海道・十勝農業の将来と農業者の課題 農村経営の多角化とマーケティングに関するセミナー第2回 「女性がいいきいきと輝くととき家族が地域が街が輝きます」 ・川村綾子氏(名川チェリーセンター101人の会代表)講演 : 仲間の知恵を生かした産直 ・清水礼二氏(十勝正直村社長)講演 : 十勝正直村のものづくりと販売のこころ 農村経営の多角化とマーケティングに関するセミナー第3回 「知恵と工夫が「まち」と経営を変える」 ・森克男氏(大分大山農協管理部長)講演 : 一村一品の先駆けを作ってきた経験 ・室松敏雄氏(株式会社ローレル社長)講演 : ハーブの生産・加工 22haで数億円の実践 『農』を基にした町おこしセミナー ・鈴木俊博氏(グリーンプロジェクトプロデューサー)講演 ・町おこし談義 虻田町視察 ・ログハウスづくりの勉強	C氏ファームイン開始
99	勉強会停止 アグリクラフト事業(～01) ・講習会(講師:宮崎雅代氏(日本トピアリー協会))、トピアリーづくり等	B氏宿泊事業開始
2000	北海道ツーリズム大学設立準備会発足 北海道ツーリズム協会発足	
01	北海道ツーリズム大学第1期開講 九州ツーリズム大学視察	
02	北海道ツーリズム大学第2期開講	
03	北海道ツーリズム大学第3期開講 三重・兵庫視察 ・伊賀の里もくもくファームなど	

※93年および95～97年も「講演会」は開催されたが、内容は不明。網掛け部分は北海道ツーリズム協会の活動。
(聞き取りと当時の資料より作成)

第2には、そのような地域資源は地域に埋もれている可能性であると同時に、与えられた地域条件の中から掘り起こさなければならないものである、という認識である。この点については94年に実施された、ファームインの本場であるヨーロッパのドイツ・オーストリア視察旅行が特に強く影響した。例えばB氏は田舎にある質素なドイツのファームインと、観光地にある立派なオーストリアのファームインとの違いから、同じヨーロッパでも地域によってそのあり方は様々であり、ましてや社会的・文化的条件の全く異なる日本では同じやり方を真似ても通用しない、自分たち独自のあり方を探らなければならないと理解したという。言い換えれば、与えられた地域条件のなかで活用すべき資源を見つけ出し、地域条件にあわせて活用することがファームインという実践にとって必要と考えたのだといえよう。

以上のような学習活動を経て、彼らは「地域資源を掘り起こし、磨き、活かす」ことをファームイン研究会の重要なテーマに位置づけ、地域づくりを意識するようになっていった。このことは、94年頃からファームイン研究会の学習活動のテーマに「まちづくり」「地域」等の言葉が見られるようになっていったことから明らかであろう¹⁸。

98年、ファームイン研究会はそれまで年1回のペースで開催してきた「講演会」を3ヶ月の連続講座を含め4回も開催したのをピークに、99年には「勉強会」が停止するなど、活動が滞るようになった。それはひとつには「やり尽くした感」におそわれたということが直接的な理由であったが、一方で「これからの農業・農村を守っていこうとしたとき農業者だけでできるのだろうか」との疑問をいただいたこと、つまり、地域づくりを意識するなかで、自分たちだけの活動に限界を感じたという理由が背景にあった。

5. 北海道ツーリズム協会 ―学習活動の発展と地域づくり―

5.1 ファームイン研究会から北海道ツーリズム協会へ

そうしたなかで2000年の初め、国内初の「ツーリズム大学」である「九州ツーリズム大学」の生みの親として知られる佐藤誠氏が、元々知り合いであったファームイン研究会の事務局長を訪れ、「北海道でもツーリズム大学をやってみないか」と提案した。今後の活動について模索していた彼らはその提案にすぐに賛同した。その理由は、第1に地域づくりを明確に意識する中で自分たちだけの学習に限界を感じたことから、地域外との交流・協同による学習活動の発展を求めたこと、第2に自らが北海道におけるグリーンツーリズムの先進的实践者であるとの自覚のうえで「鹿追からの情報発信」をめざしたことである。その方法として「北海道ツーリズム大学」(以下、ツーリズム大学)を位置づけたのだった。そこで、同年内に「北海道ツーリズム大学設立準備会」を経て、ツーリズム大学の運営母体として「NPO法人北海道ツーリズム協会」(以下、ツーリズム協会)を立ち上げた¹⁹。ツーリズム協会は鹿追町瓜幕に事務所を構え、専従職員2名(事務局)でスタートした。役員には彼らファームイン経営者自身はもちろん、地域内外の賛同者も数名就いている。活動資金は受講料や各種事業での収益のほか、諸機関および財団等からの補助金でまかなっている。なお、この時点でファームイン研究会としての活動はほぼ行わなくなったが、「自分たちの原点」であり「思い入れがたまっている」ことから解散とはせず、「(ツーリズム協会の名前よりも)都合が良いときに名前を使えるように」という位置づけでファームイン研究会の名前は残している。

5.2 ツーリズム大学の目的と学習活動

ツーリズム大学の講座は「農と食学科」「アグリビジネス学科」「地域づくり・ツーリズム学科」の3学科で構成されている。各学科で目指されている内容は以下のとおりである。

<p>農と食学科</p> <p>農業・農村に興味と理解を深めることが農村・農業王国である北海道全体にとって非常に重要な課題です。現在、生命の循環である“農と食”の基本が理解されにくくなっており、この問題に対する取り組みは国民的課題と言えるでしょう。農作業や食品加工体験を通じて十勝の農業と食を見つめ直し、全参加者を対象にした基礎講座として位置付けます。</p>
<p>アグリビジネス学科</p> <p>ここ鹿追町では、既に様々な取り組みを展開し、実績を積み上げている農業者が出現しています。これらの鹿追町を中心として起こった農業レストラン、農家民宿等のファームインや農業を通して新しい取り組みを学び、起業家を育成し、地域の活性化を目指す学科です。従って単に農業者だけでなく、田舎暮らしを指向する都市生活者が農村へ入り込むきっかけともなるでしょう。</p>
<p>地域づくり・ツーリズム学科</p> <p>日常生活の中では地域の魅力もありふれたものとしてしか捉えられず、せっかく資源となり得るものも埋もれている場合が多いものです。当学科では地域資源の発掘、活かし方のノウハウを学び、人的交流を通じて地域間の交流にまで発展する方向を目指します。</p>

(北海道ツーリズム大学ホームページ(閉鎖)より抜粋)

以上のような学科構成がツーリズム大学の考え方を明確に示している。彼らはファームイン研究会時代から一貫して「農業がいかに自立するか」をテーマとしてきた。このテーマを、いわば「食」の立場である地域外の人々、すなわち消費者と、自分たち「農」の立場である生産者との交流から考えていこうというのが「農と食学科」だといえる。アグリビジネスに関しては彼ら自身がその優れた実践者であり、これまで全国的にも注目されてきた。そこで北海道におけるリーダー的な立場から農業経営の、あるいは農村ビジネスの新たなあり方・考え方を広め、深めていこうというのが「アグリビジネス学科」である。ここにおいても経営者の立場と、ツーリズムの消費者(観光客)の立場との交流が重要だと考えられている。そして、ファームイン研究会時代との最も大きな違いは「地域づくり・ツーリズム学科」として、明確に「地域づくり」が謳われている点である。先述したように、彼らがファームイン研究会での学習活動に限界を感じたのは活動が内向きになっていたためだった。また、その時期は彼らが地域に目を向けるようになった時期でもあった。地域をどうするかという時、「内向きではできない」「自分たちだけではできない」と考え、その克服の方法を地域外、とりわけ都市住民との交流に求めて設置されたのがこの学科である。このように、「鹿追からの情報発信」と「地域外との交流による学習活動の発展」により、外(都市、消費者)の視点・知恵・力を借り(あるいは貸し)農業・農村の自立・発展の道を探ろうというのがツーリズム大学のテーマである。

こうしたテーマのもと、ツーリズム大学の学習活動(講座)は専門的知識をもつ講師の話を書く「講演」形式、彼らも含めた受講生がひとつのテーマを設定して議論する「ワークショップ」形式、農業と観光を中心とした地域の活動・資源を実際に見たり体験したりする「視察・体験」形式の3つの形式を関連させて構成されている。したがって、基本的には「勉強会」「講演会」「視察旅行」という形式をとっていたファームイン研究会の方法を引き継いでいるといえよう。

具体的な講座の内容をみると、例えば2003年度第3回講座（農と食学科）では「食」をテーマに当時社会問題として注目されはじめていたBSE問題を扱った。最初に鹿追町内の肉牛育成牧場の経営者に、BSEが社会的な問題になった時（鹿追町でBSE牛が出たわけではない）どのような状況だったか、またそれにどう対処したのか講演形式で話をきいた。その上で肉牛牧場を視察し、実際の現場での取り組みから、牛肉の流通の仕方までも学んだ。ここまで生産者の立場からのBSE問題を学び、それをふまえて「あなたはその時何を考えたか」をテーマに討論会（ワークショップ）を行った。そこでは、消費者の立場や、ゲストに招かれた鹿追町の農協職員や行政職員の立場から、さらに肉牛以外の農業者の立場からも発言され、さまざまな異なる立場からの意見が交わされる積極的な議論が展開した。そして最後に、ファームインにて受講生との交流会で、視察した牧場産の牛肉を食し、その日の講座を終えた。この例の場合は、BSE問題を地域の切実な現実的問題として受け止め、対応してきた生産者の立場からの考え方を伝え、消費者の側の人々の考え方と交流させる機会となっている。それにより、農業・農村にかかわる問題を地域内外の視点を交えて理解を深めようとしているのである。

5.3 ツーリズム大学と地域づくり

ツーリズム大学では、学科名に位置づいているように、明確に「地域づくり」を意識した講座が編まれている。ここでいう「地域づくり」とは、先述のように「地域資源を掘り起こし、磨き、活かす」ことにより地域の魅力を高めていくということで、これは彼らがファームイン研究会時代からテーマとしてきたことであったが、個別経営ではなく地域づくりを考え、ツーリズム大学の講座において実際にこれを実践しようと試みている。

例えば、2002年度第2回講座（地域づくり・ツーリズム学科）では、彼らの活動拠点である瓜幕地区²⁰で「地域づくりワークショップ」を行った。ここでは、地域内外の人々が協力し、「内」と「外」両方の視点から地域を見てアイデアを出し合い、議論した。このワークショップは専門のコンサルタントを招いて、本格的な形式で行われたという。ここではまず、瓜幕市街連合区長や地域農業者、役場の瓜幕支所長らが地域の歴史や農業、現状と課題などについて講義したあと、受講生全員で実際に地域内を視察した。その上で、各自が意見を出し合い、共通の関心を持つもの同士で班をつくり、最終的にいくつかの「地域づくりプロジェクト」を提案した。例えば、「宅地造成プロジェクト」は、瓜幕地域内に活用されていない集会所施設や、かつて瓜幕地区を通過していた鉄道を保有していた企業の所有地の多くが空き地となって残っていることに着目し、これらを宿泊施設として活用したり、住宅を建てて短・長期の農業従事希望者や定年帰農希望者を受け入れる体制をつくってはどうかという提案である。「産地野菜直売プロジェクト」は通常観光客に素通りされがちな瓜幕地域に足をとめてもらおう、リピーターになってもらおうという考え方に基づいている。国道沿いにある鹿追町ライディングパークの広い駐車場を活用し、地元の農産物を販売する市場のようなものをつくってはどうかという提案である。また、そこでは地元にある製粉所に着目し、加工品も提供できればという案もでている。このように、参加者がそれぞれの意見を出しあい、具体的な提案を行ったあと、各自が町長や地域住民、その他関係者を演じ、模擬討論を行ってこのワークショップを終えた。

ツーリズム協会のメンバーを含め、このワークショップに参加した地元住民は、このままでは地域の先行きは不安であることを再認識したと同時に、それまで気づかなかった地域の可能性にも気づいたという。ここでの学習活動はツーリズム大学の一講座としてだけでは終わらな

かった。この「地域づくりワークショップ」をとおして地域の可能性を再確認した地域住民のなかに「自分たちで地域を再生しよう」という機運が生まれたという。そこで、ツーリズム協会が呼びかけ、2003年9月に瓜幕地区の住民で構成する地域づくり組織を立ち上げたのである。設立時会員は30代～70代の地元農業者、郵便局員、役場職員、商店経営者、退職者ら16名で、ツーリズム協会は事務局として参加することとなった。活動目標は「地域計画づくり」と「コミュニティビジネスづくり」の2点で、差し当っては「地元学」と銘打ち、瓜幕の自然・歴史など各自の関心に沿って学習し、地域をより深く知ることを目的に月に1回ほどのペースで「勉強会」を続けていくこととした。その上で、地域計画に取り組み、将来的には仕事おこしまで行おうとしていた。

このように、ツーリズム大学の取り組みは地域に波及しつつあった。しかし、まもなくツーリズム協会は深刻な経営危機に陥り、この地域づくり組織も実際に活動することなく活動停止状態に陥る。さらにこの経営危機により、ツーリズム大学そのものが再開の見通しのないまま活動休止に追い込まれることとなる。だが、この危機が契機となり、ツーリズム協会は新たな展開をみせていくのである。

6. 転換期のツーリズム協会

6.1 実践としてのグリーンツーリズムとネットワークづくり

ツーリズム協会は、2004年4月に深刻な経営の危機に陥った。その直接の原因は、ツーリズム協会設立以来3年間の期限つきで受け取っていた町と道からの補助金が切れたことである。それまで補助金に大きく依存してきたツーリズム協会は、きわめて深刻な資金難に陥ってしまった。ここで彼らはツーリズム協会の存続の是非までもを含め、今後の方向性を問い直す議論を行ったという。この議論は、補助金停止が目前に迫りつつあった2003年10月から2004年4月まで、数回に渡って行われた。

この議論で、ツーリズム大学は再開の見通しのないまま一時休止とすることが決定された。その直接の理由は資金不足だが、その背景にはツーリズム大学に対するふり返りと自己批判のプロセスがあった。

A氏は「ツーリズム大学はひとつの役割を終えた」と考えたという。それまで3年間のツーリズム大学をとおしてグリーンツーリズムの理念や考え方、時代の流れ、消費者（都市住民）のニーズなどを学ぶことができ、非常に意義のあるものだった。しかし、現実には「理屈だけでは食べていけない」という。A氏がファームインを始めた頃（1988年）にはまだ「グリーンツーリズムという言葉はなかった」が、現在では少なくとも理論的にはかなり発展してきていることがツーリズム大学をとおしてわかった。しかし、その理論に実践が追いついていないのが現在の段階ではないかという。したがって現在の課題は、その理論をどう具体化し、ビジネスとして継続していけるかということであり、そのための学びは大学形式ではなく、基本的には個々の実践者（ファームイン経営者、グリーンツーリズム関連事業者等）が現場での実践の中で学んでいくしかないと考えている。このような意味で、今は「理論」より「実践」を重視すべきと考えており、ゆえにツーリズム大学は一定の役割を終えたのだというのである。

B氏は「グリーンツーリズムは甘くない」という。B氏はツーリズム大学をとおし、さまざまな地域におけるグリーンツーリズムの現状をみてきたが、全ての地域で必ずしも鹿追のよう

にうまくいっているわけではなかった。むしろ、多くは経営困難な状況にあったり、将来の見通しが明るいとはいえず、継続的にやっていけているのは一握りだけだという。こうした現状をみると、グリーンツーリズムは口で言うほど簡単ではないというのである。また、B氏自身の経験をふり返ってみても、ファームインの実践ははじめに計算・計画があってやってきたのではなく、やりながらお客さんの声を聞き、仲間（ファームイン研究会）と話し合い、実践のなかで少しずつ改善しながらやってきたのであり、決して楽な道のりではなかった。こうした意味で、一般的に「グリーンツーリズムの推進」が盛んに言われるが「現実そんなに甘いものじゃない」のであり、改めて実践の難しさ、実践のなかでの学びの重要性を確認した。

C氏の場合は、先に述べたように「教育ファーム」という「夢」を実現することを主な動機としてファームイン経営に乗り出したが、実際には当初からかなりの覚悟をしながら取り組んでいるという。近年、牛の伝染病が問題となっており、鹿追町でも最近、C氏の近隣の酪農家から伝染病が出たという。体験のために農場内に多くの人を入れる「教育ファーム」では、どうしても場内に病原菌が入り込むリスクが高まってしまう。周りの酪農家ができるだけ外来者を農場に入れないよう努めているなか、地域のことを考えれば病気を出してしまった時点で「教育ファーム」はやめなければならないという。したがって、一般的に「グリーンツーリズムは良いもの、すばらしいもの」といわれるが、実際に取り組むにはかなりの覚悟が必要で、簡単にできるものではなく、現実極めてシビアだという。また、C氏は実践の現場における「直観力」が重要ではないかという。つまり、お客さんのニーズ、地域の条件、そして時代に合ったやり方を、実践のなかで直観し、形にすることが大切だろうというのである。

以上のように、彼らはツーリズム協会の存続の危機を契機にそれまでの取り組みをふり返り、理念や理論先行で語られてきた従来のグリーンツーリズム論を乗り越え、「実践としてのグリーンツーリズム」を追求していくことの必要性を確認した。そこで自分たちの役割を改めて問い直し、理論としてのグリーンツーリズムの学習と、どちらかといえば消費者との交流に偏りがちであったツーリズム大学を休止することとし、実践者同士の交流と学習をコーディネートしていくことをツーリズム協会の活動の中心に据えることとした。その象徴的な取り組みが「北海道グリーンツーリズムネットワーク」の設立である。

ツーリズム協会は、2004年7月に「北海道グリーンツーリズム交流大会inしかおい」（以下、交流大会）を主催した。そこでは道内のグリーンツーリズム実践者同士の交流を第1の目的とし、①「人づくり、地域づくりとグリーンツーリズム」②「農村女性とツーリズムビジネス」③「継続は力」をテーマに3つの分科会を設けた。①では、地域資源や人をコーディネートする人材が求められているということが議論された。ここでは、別海町や中札内村、大樹町の実践者からの現状報告を受け、次のような課題が確認された。第1にグリーンツーリズムの理念や活動が地域に定着していないこと。実践者の理念や活動が地域農業者や関係機関・団体に十分伝わっておらず、定着していないことである。第2にネットワークづくりについて。既存の実践者や組織と新たに実践に取り組もうとしている人や組織とは、今のところ自分たちで手を結ぶ状況にある。第3に行政などとの連携方法を模索中であること。民間で展開するグリーンツーリズムの柔軟かつ自由な活動を支援するために、連携方法を互いに模索している段階だということである。つまり、実践者と地域、実践者同士、実践者と行政との間をコーディネートする主体が求められているというのである。

②では、農村女性を中心とした実践者が情報交換を行った。鹿追のファームイン経営者たち

は、ファームイン研究会時代からグリーンツーリズムにおける女性の役割の重要性に自覚的であったが²¹、ここであらためて女性を位置づけなおしているといえる。ここでは、女性を中心とする実践者たちの成功の秘訣、失敗談を語り合い、最終的には地域内外におけるネットワークの重要性が確認された。

③では、経営を継続していくには何が必要なのかということについて実践者の経験に基づいて話し合われた。ここでは、例えば「消費者と顔の見える関係にありたい」「子どもたちに農業体験、自然体験をしてほしい」など、グリーンツーリズムの実践においては夢や目的のような理念をもつことが必要だが、同時にビジネスとして成り立たせるという視点ももたなければ継続していくことはできないということが確認された。グリーンツーリズムの実践において本当に困難なのは、実践をはじめることではなく、実践を経営として成り立たせ継続していくことであるとの認識が強くあらわれているといえよう。これらの分科会のテーマに、先述した彼らの考え方が明確に反映されているといえよう。

この交流大会にはグリーンツーリズムの実践者を中心に約100名が参加し、その場で「北海道グリーンツーリズムネットワーク」の設立を宣言した。これ足がかりに、2005年3月に同ネットワークは全道47組（個人／法人（33）・団体（14））の参加をもって正式に設立した。ツーリズム協会はその事務局を担っている。同ネットワークでは、今後、実践者相互の情報交換や学びあいの場となっていくことが目指されている。

このネットワークで目指されていることは、鹿追のファームイン経営者たちがファームイン研究会で培ってきた「競争的協同関係」を全道規模に拡張していくということにほかならない。決して多くはないグリーンツーリズムの成功事例である彼らが中心となって、自らが蓄積してきた「知」や「アイデア」を発信し、また他の事例から学ぶことで、北海道のグリーンツーリズム全体として発展していくことを目指しているのである。

6.2 「実践の継続」と地域づくり

交流大会における分科会のテーマに示されているように、転換期以降のツーリズム協会もツーリズム大学から引き続き、常に地域づくりを意識しながら活動している。彼らの地域づくりのテーマは、基本的には「地域資源を掘り起こし、磨き、活かす」という、ファームイン研究会時代からのテーマを引き継いでいる。しかし、ツーリズム協会が転換期を迎え、地域づくりへの取り組みには変化がみられる。

ひとつには、「実践の継続」が地域づくりの場面においても問題とされたことである。彼らのいう「実践の継続」とは基本的にはファームイン経営ないしグリーンツーリズムの実践をビジネスとして継続していくことを意味する。しかし、その背景にはA氏がいうように「どんなに優れた理念があってもビジネスとして継続できなければ意味がない」という考え方がある。つまり、グリーンツーリズムで追求される都市・農村交流や自然環境の保全といった理念も、実践を継続していけなければ現実化することはできないというのである。

このように、ファームイン経営（グリーンツーリズム）自体の継続の困難性、そしてツーリズム協会というNPO経営の継続の困難性に直面する中で、「実践の継続」すなわち理念の追求と経済的な持続性の追及の両立を、個別の実践においても地域づくり実践においても重んじなければならないと考えるようになったのである。

こうした考え方が地域づくり実践の場面で具体的にあらわれたのが、2005年から開始した

然別湖遊漁（釣り）の委託事業である。鹿追町の北部にある然別湖には、同湖の固有種で北海道天然記念物であるミヤベイワナという魚が生息している。ミヤベイワナについては従来、町が保護事業を行ってきたが、財政的に困窮した状態が続いていた。そこで、行政の相談を受けたツーリズム協会が、然別湖の遊漁開放制限を緩和しミヤベイワナを観光資源として活用することで経済的な持続性を確保しつつ、魚へのダメージを軽減するために返しのないシングルフック（釣針）のみの使用によるキャッチ&リリース（ミヤベイワナ以外の魚種は制限数量内で持ち帰りできる）を徹底するなど厳しいレギュレーション（規則）を公共的に設定することにより、ミヤベイワナの個体数を保持し、自然再生産できるような仕組みを計画した。この事業は、遊漁開放期間終了後に行われた個体への影響調査によってミヤベイワナの保護事業として成立することが確認され、同時に保護事業を若干ながらも黒字事業へと転化させることに成功したのである。ただし、この事業は深刻な資金難に悩むツーリズム協会が、行政から事業を受託することで活動資金を得られるという側面から取り組んだという事情も多分にあるため、必ずしも純粋に「地域づくり実践としての活動」ということはできない。とはいえ、ファームイン研究会時代からテーマとしてきた「地域資源を掘り起こし、磨き、活かす」という課題に対する「具体的な第一歩」であることは間違いないだろう。

他方で「実践の継続」については、自分たちが「実践を継続していくことが地域づくりになる」（B氏）という考え方も含まれている。この考え方には、ファームインを訪れる観光客が地域内のさまざまな場面でお金を使うことによる経済効果、というような直接的な地域経済の発展という側面も含まれているが、それだけではない。先述のように、鹿追町のファームイン経営者たちは地域のなかでは少数派の独自の路線を選択した。しかし、自分たちが成功事例として継続していくことで地域がついてくる、周りの考え方が変わってくるというのである。例えば、農村地区に観光客がたくさん来るようになったことをふまえ、行政が農村地区におけるトイレの水洗化を早期に進めるなど、徐々に協力してくれるようになったという。また、近隣の農家からの理解も得られてきているという。例えばC氏は教育ファームをはじめるとあたっては、先述のような伝染病の問題があるため、周囲から意見されたこともあったという。しかし、実践を続けているうちに周囲からも自分の考え方、取り組みの意義を理解してもらうことができ、協力も得られるようになってきたという。さらには、ツーリズム協会としての取り組みも地域内で理解を得られてきており、前述の然別湖遊漁の委託事業をはじめ、ほかにも地域の子どもの自然体験事業の企画依頼など行政から協力を求められる例も増えてきている。こうしたことから、転換期以降のツーリズム協会のもうひとつの変化として、地域内の諸主体との協同関係を構築しはじめていることを指摘することができる。この点については節をかえて詳述する。

6.3 地域内協同の進展

6.3.1 行政との協同関係の構築

ファームイン経営が軌道に乗り、ファームイン研究会やツーリズム大学での学習活動をとおしてグリーンツーリズムへの理解が深まった現在、ファームイン経営における彼らの実践的課題に変化が生じた。それは例えばB氏の「ここに住みたいと思う人たちを引きこむのが本来のグリーンツーリズム」であるという言葉に代表される。B氏は、グリーンツーリズムといえは農業体験という場合が多いが「体験＝観光（グリーンツーリズム）」ではないという。「農村は

本来観光地ではない」のであり、「お遊び的な観光ではいつか飽きられ」てしまう。重要なのは「リピーターをつくること」、突き詰めていけば「ここに住みたいと思う人たちを引き込む」ことが重要なのであり、それこそが「本来のグリーンツーリズム」だろうというのである。これは逆にいえば「本来のグリーンツーリズムを実現するには、ここに住みたいと思わせるような魅力のある地域にしていかなければならない」ということになる。B氏がこのような考え方にいたった背景にはツーリズム大学での学習活動だけでなく、実際に月単位でファームインに滞在し、農村生活を楽しんでいく都市の人々との交流があった。都会から離れてある程度の期間農村に滞在したいという気持ちに共感したというのである。まさに、実践のなかにおける学習をとおしてこのような考え方に到達したのであった。

近年、特に「団塊の世代」の定年退職後の農村移住を受け入れようと、鹿追町をはじめ道内の多くの自治体が移住推進事業に盛んに取り組んでいる。その課題とファームイン経営者たちのこうした実践的課題が共鳴し、2005年10月よりツーリズム協会は、行政との協同事業として「移住を見通したロングステイ（長期滞在）の推進事業」（以下、ロングステイ事業）を実施すべく協議に入った。ツーリズム協会は「自分たちの想いと町の想いが合致している」ことから、移住・定住を見通したロングステイ事業を行政との協同事業として進めていくことになったという。事業内容を端的に言えば、いきなり知らない土地に「移住」というのはハードルが高すぎるため、まずはロングステイ（数ヶ月、季節単位など）し、地域を知ってもらうことが必要である。そうしたロングステイの、そして希望する場合には移住までのコーディネーター役をツーリズム協会が担おうというものである。ここではさらに、ロングステイに来る観光客を含めた参加型で地域づくりを考えていくことも構想されている。これは、ツーリズム大学においてそうであったように、地域外の人々を地域づくりにおけるパートナーと位置づけ、地域外との協同による地域づくりをめざそうというものである。

6.3.2 地域内協同の可能性

鹿追町のファームイン経営者たちは、地域農業の主要路線とは異なる路線を選択した。それゆえ、彼らは当初から地域内で孤立するリスクと向き合わざるを得なかったといえる。そうしたなかで彼らは、第1にファームイン経営においては当初から公的機関の支援を頼りにせず、完全に民間主導で実践を展開してきた。こうして、例えばB氏がいうように、「自分たちで相談して、研究しあって」「自分たちの力で、金を出しあって」やってきたから「周りにとらわれずに自由に」実践を展開できたという。第2にファームイン研究会およびツーリズム協会による組織的な対応をとり、それを支えてきた。彼らは地域で孤立・対立するリスクを当初から自覚しており、ファームイン研究会を組織した段階で行政や農協に対して「とにかく黙って見守っていてくれ」るように要請し、自由に実践を展開できるよう求めた。一方で、講座等を開催する際には必ず参加を要請することで活動に対する理解を求めてきた。同時に「日頃の付き合い」の中で行政・農協も含めて地域住民にも理解を得ながら実践（ファームイン経営とファームイン研究会）を展開してきた。こうした努力により彼らがどのように考え、何をしようとしているのかが、地域に対して常にオープンでありえたのだと考えられる。こうして、「おそらく中には否定的な人もいただろう」としながらも、ほとんど「(否定的なことを) 実際に行われたことはない」「口出しされたことはない」というように、自由に実践を展開できているという。

ファームインの実践，そしてツーリズム協会の取り組みは，このような関係を保ちながら実践を継続していくなかで次第に理解を得られるようになり，少なくとも行政からは積極的な支援・協力を得られるようになった。さらに，彼らの実践的課題が問い直され，地域全体で共有されうるような課題を提起しえたことにより，ロングステイ事業にみられるように，行政と連携して事業を計画するまでにいたった。このことは，ツーリズム協会が地域内協同を構築していく可能性を示しているといえるだろう。

しかし，彼らの選択した多角化路線と正反対の立場をとる農協との協同関係の構築は，簡単ではないように思われる。両者は必ずしも対抗的な関係ではないものの，そもそも，鹿追農協はグリーンツーリズムに関しては求めがあれば協力するものの，基本的には関与しない方針だという。グリーンツーリズムとは別に，農協として独自に消費者との交流事業を実施しているが，それについても特別力を入れているわけではなく，むしろこのような事業は単位農協が取り組むべき事業ではないと考えているという。つまり，基本的には単位農協は供給（生産）に集中し，需要（消費）に関しては連合会が行うという分業システムを維持すべきと考えているのである。実際，農協の農業振興計画や事業報告をみても，グリーンツーリズムについては一切触れられていない。また，上記の消費者交流事業についても，振興計画には記されているものの事業報告では触れられていない。

しかしながら，ツーリズム協会の地域づくりが，鹿追町全体の内発的な発展へと展開していくためには地域内の諸主体，とりわけ地域内できわめて大きな力をもつ農協との協同関係の構築が不可欠であることは間違いない。したがって，農協をはじめとする規模拡大・合理化路線と多角化路線との協同関係の構築が，鹿追という地域の今後の課題となっていくだろう。

7. 内発的発展の担い手形成過程

以上のプロセスをふり返ると，地域づくり主体の形成過程は第1に生活—地域—資源そして実践の関係性に対する認識変化のプロセスであった。鹿追町の事例に即して述べると，当初は地域を自らの生活の場と捉え「この地域で生きていくため」「夢を実現するため」にファームインという実践に乗り出した（生活—実践—地域）。彼らはファームイン研究会での学習活動を通し，その実践が地域資源に規定されて展開していることに気づいた（生活—資源—実践）。ここで，地域資源は地域に埋もれている可能性であることから，資源を内包するものとして地域が認識され（実践—地域—資源），地域が対象として捉えられ（課題としての地域），地域づくり「実践」が展開する。ただし，ここではグリーンツーリズムに関わる部分，すなわち彼らの特殊な関心に限られた課題認識であり，地域全体で共有されるような課題は提起されなかった。しかし，ツーリズム協会の転換期において，実践の重要性，継続性が問い直され，自らの実践そのものが地域を変えていくことを自覚し，さらにこのとき実践的課題が問い直され（「ここに住みたいと思う人たちを引き込む」），それが地域全体の課題とリンクした。ここに至って，地域認識は個別的な関心にとどまらず，地域内外の人々と共有の「生活の場」として地域を捉えるように変化し，行政と課題を共有しうるような地域づくりを構想するようになった（「生活—実践—地域」）。このように，地域における自らの実践の展開構造を，これら諸要素の関係性という観点から理解していくことが，地域づくり主体の形成過程における独自の学習課題といえるだろう。

第2に、地域課題の捉え方についてみると、鹿追町の農業は農業情勢の変化に伴い2つの路線に分化した。それは、既存の地域外関係との間に生じた外的矛盾（農業情勢の変化、市場関係・政策関係の悪化など）に対応すべく、地域農業の主流派が規模拡大・合理化路線をとり既存の地域外関係を強化していくなかで、その流れに乗れない・乗らない農業者が登場したことによるものであった。このことは、地域農業の内的な矛盾が外的矛盾の影響で顕在化し、多角化路線（グリーンツーリズム）への分化という形で現象したのだということができよう。具体的にいうと、多角化路線を選択した彼らは、ひとつには経済的条件や労働条件から規模拡大できずに新たな自立の道を求め、もうひとつには農業に従来とは異なる価値（環境保全や、景観形成、教育力など、いわゆる農業の多面的機能）を見出し、それらを資源として活用する新たな農業経営のあり方を求めたのであった（ただし、このことが自覚されたのはファームイン研究会での学習活動を通してであった）。つまり、地域農業の従来のあるいは、そこから排除される者を生み出す危険性を孕むとともに、農業のもつ多面的な機能を潜在化させるという限界を内に抱えていたのであり、そのような内的矛盾が顕在化することにより、そこから多角化路線が分化したのである。

したがって、鹿追町におけるファームイン（グリーンツーリズム）の実践は、地域農業の内的矛盾を克服しようとする実践となった。そこでは時代の流れや農業情勢等が意識され、そのなかでどう対応していくかということが常に問われていた。また、その実践は既存の地域外関係を変革し、生産―消費という一元的な関係から、農村と都市の人々の交流の場としての変革を地域にもたらした。さらに彼らはそれを単なる交流に終わらせずに、ツーリズム大学等において、地域づくりにおけるパートナーとして地域外の人々を位置づけ、協同関係を構築しているのである。つまり、外的矛盾を内的矛盾として引き受け、課題の克服を内的矛盾の克服に徹底し、外部関係を自己変革することが目指されているといえるだろう。

地域づくりの計画化については、鹿追町の事例ではまだその段階にはいたっていない。地域内協同がまだ充分には進んでいないからである。しかしながら、ツーリズム協会という一組織内でみれば、転換期において従来の実践をふり返り、総括することで新たな実践を展開するというプロセスがあった。そこでは「実践としてのグリーンツーリズム」のあり方が問われ、また実践的課題は「ここに住みたいと思う人を引き込む」ことへと発展した。そしてその課題は地域の移住・定住問題という課題と共鳴し、行政との協同事業が展開し、地域内協同の構築の可能性をひらいたといえる。このように、一組織内ではあっても確かに地域づくりの計画化が行われ、組織としての活動の発展、さらに鹿追町の地域づくりに発展の可能性をもたらしたということができよう。したがって、このような「実践―計画（総括）―新たな実践」という地域づくりの計画化が組織としての地域づくり主体の力量形成にとって、そして地域の発展にとって大きな意味をもつと考える。

おわりに

鹿追町におけるグリーンツーリズムの実践は基本的には地域農業の外部で展開している。つまり、実践的にみれば農協に代表される規模拡大・合理化路線と多角化路線は互いに独立して展開しており、対抗的とは言わないまでも相容れぬ関係となっている（もちろん、グリーンツーリズムは地域農業に根ざして展開しているのだが）。しかし、地域農業の限界を乗り越える

実践を展開するツーリズム協会・ファームイン経営者の視点・考え方・価値観が共有され、成熟し、地域農業そのものなかで内在的に展開するとき、本当の意味で内的矛盾が克服され、鹿追独自の新しい農業のあり方が実現するのではないだろうか。したがって、両路線の再統一、すなわち地域内協同の構築が求められると考えるのである。もちろん、その際には農業に関わらず地域内の多様な主体間の協同関係の構築が求められ、それが実現したときに鹿追町の内発的発展が成されるといえるだろう。

したがって、本事例ははまだ内発的発展の途上にあるといわねばならない。その過程で地域農業の2つの路線を再統一していくことが、鹿追における主要な課題のひとつであろう。そして、それを実現する上での核となる担い手として最も大きな可能性をもつのがツーリズム協会であろうと思われる。しかしながら、転換期以降のツーリズム協会の経営状況は未だ改善の見通しはなく、むしろ悪化の一途をたどっていると言わざるを得ない。確かにツーリズム協会は転換期を経てそれまでの活動を総括し、地域づくりに対する考え方を発展させ具体的な実践に結び付けている。だが、現状では彼らの言う「実践の継続」は彼ら自身に対し、極めて大きな課題として立ちはだかっている。NPO経営の困難さは多くの事例によって示されているが、それは本事例においても例外ではない。この点については、今後彼らがどのようにこの課題に立ち向かっていくかに注目していくと同時に、筆者自身の研究課題として追及していくこととしたい。

本研究は未だ鹿追町における地域づくりの展開を、グリーンツーリズムの実践と学習活動を軸に、多くの部分でその過程を大づかみに捉えたに過ぎず、鹿追町の内発的発展の過程とその担い手の形成過程を明らかにするためには更なる詳細な実証分析が必要である。はじめに述べたように、こうした実証研究を積み重ねていくことで内発的発展論の現実化への道を拓いていくことができるだろう。

[注]

- 1 鶴見和子／川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会（1989）、鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房（1996）など参照
- 2 宮本憲一『環境経済学』岩波書店（1989）など参照
- 3 同上，294頁
- 4 宮崎隆志／鈴木敏正編『地域社会発展への学びの論理 下川町産業クラスターの挑戦』北樹出版（2006）参照
- 5 「キー・パーソン」とは、哲学者・市井三郎による造語である。市井は「リーダー」という言葉を用いると、そこに「リード」される多数に対する少数者たる「リーダー」あるいは「エリート」のなんらかの政治的支配があると考えられがちだという。市井があえて「キー・パーソン」という造語を用いたのは、その既成概念を避けるためだった。市井三郎『哲学的分析』岩波書店（1963）、33頁脚注参照
- 6 宮本憲一／遠藤宏一編著『地域経営と内発的発展 農村と都市の共生をもとめて』農山漁村文化協会（1998）、269頁
- 7 中村剛治郎「内発的発展論の発展を求めて」『政策科学』第7巻3号，立命館大学政策科学会（2000）
- 8 中村『地域政治経済学』有斐閣（2004）、21頁
- 9 同上，24頁
- 10 同上
- 11 帯谷博明「「地域づくり」の生成過程における「地域環境」の構築 「内発的発展論」の検討を踏まえて」『社会学研究』第71号，東北社会学研究会（2002）

- 12 鈴木敏正『生涯学習の構造化 地域創造教育総論』北樹出版（2001），144頁
- 13 グリーンツーリズムとは，主に「都市生活者がゆとりある余暇の過ごし方を求めて，緑豊かで個性的地域文化に囲まれた美しい農村に滞在することを目的とした旅行」といった，1990年代以降ひろがりをみせている観光のスタイルをいう（井上和衛・中村攻・山崎光博『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社（1996）参照）
- 14 ファームインとは，直訳すれば「農家の宿」といった意味で，一般に農家が農業を営むかたわら副業として営む。観光客は農家の自宅あるいは宿泊用コテージなどに滞在し，農業体験や農村生活を楽しむことができる。ただし，具体的なあり方は各ファームインごとにさまざまであり，通常「ファームイン」と呼ばれるものでも宿泊事業は行っていない場合などもある。ここではそのようなものも含め，農家が観光客を受け入れ，地域農業に根ざし，滞在型・体験型の観光事業を展開しているものをファームインと呼ぶこととする。ファームインは，グリーンツーリズムの典型的な形態のひとつとなっている。
- 15 鹿追町経済部農業振興課『平成17年度 鹿追町の農業』
- 16 C氏の牧場は「酪農教育ファーム」に指定されている。酪農教育ファームとは“生命産業”と呼ばれる酪農の特性を活かした教育，体験学習を行っている牧場のこと。1998年から中央酪農会議が教育の場として適切な牧場を「認証牧場」としている。
- 17 牛が自由に動くことのできる牛舎の形態のこと。
- 18 この時期からは「女性」も大きなテーマに位置づいている（図表4.1参照）。ファームインというものは，基本的には夫婦で営むものである。鹿追の場合にも，例えばレストランで料理を提供する場合に当初は奥さんの力なしではできなかつた，というように実践の場面で女性の力が非常に大きな役割を果たしている。このような経験からファームイン研究会では「女性」を重視し「講演会」のテーマにも位置づけた。また，このような考え方から，ドイツ・オーストリアの視察旅行には，みな夫婦同伴で参加した。
- 19 ただし，ツーリズム協会の活動内容はツーリズム大学だけではない。当初から町内のファームインを活用して道外の小中学生の農業・農村体験を企画し受け入れる「子供交流事業」などグリーンツーリズムや地域づくりに関する事業も行っている。近年，その活動の幅はさらに広がっている。
- 20 瓜幕地区は人口267人（H12年国勢調査）の，鹿追町内で2番目に大きい市街地を形成している。
- 21 注18参照